

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 助川電気工業株式会社

【英訳名】 SUKEGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百目鬼 孝一

【本店の所在の場所】 茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小滝 理

【最寄りの連絡場所】 茨城県高萩市上手綱3333番23

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小滝 理

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第73期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第74期 第1四半期 累計(会計)期間	第73期 連結会計年度
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	757,442	956,450	3,879,311
経常利益 (千円)	22,621	50,248	163,235
四半期純損失()又 は四半期(当期)純利 益 (千円)	42,014	14,389	55,878
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)		921,100	
発行済株式総数 (千株)		6,710,000	
純資産額 (千円)	3,540,779	3,545,416	
総資産額 (千円)	6,030,493	6,199,511	
1株当たり純資産額 (円)	530.84	531.77	
1株当たり四半期純損 失金額()又は四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.30	2.16	8.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			17.00
自己資本比率 (%)	58.7	57.2	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,811	159,774	242,847
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,337	42,075	26,581
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,656	22,318	109,432
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	635,456	663,926	888,095
従業員数 (名)	212	212	

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 上記期間のうち第73期第1四半期連結累計(会計)期間及び第73期連結会計年度は連結財務諸表を作成しているため、また第74期第1四半期累計(会計)期間は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

- 4 当社の唯一の連結子会社であった助川計測株式会社は、平成22年7月9日付で清算をしております。これにより当社は第74期第1四半期累計（会計）期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、上記期間のうち第73期第1四半期連結累計（会計）期間及び第73期連結会計年度は連結経営指標等を、また第74期第1四半期累計（会計）期間は提出会社個別の経営指標等を記載しております。
- 5 連結子会社でありました助川計測株式会社は平成22年7月9日に清算終了したことから、前連結会計年度においては連結貸借対照表を作成しておりません。このため、第73期の「純資産額」「総資産額」「1株当たり純資産額」「自己資本比率」及び「従業員数」は記載しておりません。
- なお、提出会社の数値は以下のとおりであります。

回次	第73期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
純資産額 (千円)	3,585,501
総資産額 (千円)	6,367,575
1株当たり純資産額 (円)	537.63
自己資本比率 (%)	56.3
従業員数 (名)	213

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、関係会社はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	212 (32)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人数であります。

2 従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員数の当第1四半期会計期間の平均雇用人数(1日平均8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

前第1四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期比の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	568,784	
産業システム関連事業	324,047	
その他の事業	13,517	
合計	906,349	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	611,027		1,592,943	
産業システム関連事業	302,753		355,145	
その他の事業	13,279		414	
合計	927,061		1,948,503	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	591,178	
産業システム関連事業	285,872	
その他の事業	79,399	
合計	956,450	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立GEニュークリア・エナジー(株)			167,681	17.5
(株)日立製作所			112,821	11.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長に支えられた輸出の増加等による企業収益の改善や設備投資の持ち直しなど、緩やかな回復が見られましたが、長引く円高、株価低迷、厳しさの残る雇用環境等、先行き不透明感が払拭されない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、原子力および溶融金属関連の技術力の伝承および向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期会計期間は、売上高9億5千6百万円、営業利益5千万円、経常利益5千万円、四半期純利益1千4百万円となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業につきましては、火力及び原子力発電所の定期点検等の需要が集中したことにより、売上高は5億9千1百万円となりました。

産業システム関連事業につきましては、半導体および液晶製造装置関連分野向けの製品が堅調に推移したため、売上高は、2億8千5百万円となりました。

その他の事業につきましては、食関連分野が順調に推移したため、売上高は7千9百万円となりました。なお、エレベータドア用装飾板につきましては、既に公表済みの計画どおり、平成22年12月をもって事業

活動を停止致しました。

なお、前年同四半期については、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期比は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末において、総資産は61億9千9百万円となり、前事業年度末に比べ1億6千8百万円減少しました。負債は26億5千4百万円となり前事業年度末に比べ1億2千7百万円減少しました。純資産は35億4千5百万円となり前事業年度末に比べ4千万円減少しました。

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末から1億2千8百万円減少し、34億3千6百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が1億1千4百万円増加した反面、主に、現金及び預金が2億2千4百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末から3千9百万円減少し、27億6千2百万円となりました。これは主に、有形固定資産が4千1百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末から1億4百万円減少し、21億4千万円となりました。これは、短期借入金が6千万円増加した反面、主に、支払手形及び買掛金、賞与引当金および設備支払手形(その他)がそれぞれ2千4百万円、5千7百万円、6千2百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末から2千3百万円減少し、5億1千3百万円となりました。これは主に、長期借入金が2千1百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末から4千万円減少し、35億4千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4千5百万円減少したものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べて2億2千4百万円減の6億6千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は、1億5千9百万円となりました。これは主に、売上債権の増加1億1千4百万円、および賞与引当金の減少5千7百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4千2百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2千2百万円となりました。これは主に、配当金の支払額6千万円によるものであります。

なお、前年同四半期については、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期比は記載しておりません。

(4) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発費の総額は1千6百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第1四半期会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	6,710,000	6,710,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		6,710		921,100		1,164,236

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,581,000	6,581	
単元未満株式	普通株式 89,000		
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		6,581	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3 - 19 - 5	40,000		40,000	0.60
計		40,000		40,000	0.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	419	416	415
最低(円)	382	400	400

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ 市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (営業本部長)	取締役 (営業本部長)	佐藤 一雄	平成22年12月20日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しており、前第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

前第1四半期累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)は、四半期財務諸表を作成していないため、前第1四半期累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)の四半期財務諸表について、興亜監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は連結子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	663,926	888,095
受取手形及び売掛金	3 1,913,761	1,798,776
商品及び製品	113,253	109,320
仕掛品	449,749	460,206
原材料及び貯蔵品	228,883	206,955
その他	70,957	106,105
貸倒引当金	3,669	3,669
流動資産合計	3,436,861	3,565,789
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 689,299	1 704,466
土地	884,958	896,062
その他(純額)	1 324,583	1 339,583
有形固定資産合計	1,898,840	1,940,112
無形固定資産	36,704	37,531
投資その他の資産		
その他	850,582	847,920
貸倒引当金	23,479	23,779
投資その他の資産合計	827,103	824,141
固定資産合計	2,762,649	2,801,785
資産合計	6,199,511	6,367,575
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 458,823	483,054
短期借入金	1,300,000	1,240,000
未払法人税等	7,277	17,096
賞与引当金	18,982	76,671
事業整理損失引当金	14,000	16,500
その他	341,286	411,387
流動負債合計	2,140,368	2,244,709
固定負債		
長期借入金	140,491	161,994
退職給付引当金	343,272	350,232
資産除去債務	8,075	-
債務保証損失引当金	2,000	3,500
その他	19,887	21,636
固定負債合計	513,725	537,363
負債合計	2,654,094	2,782,073

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金	1,164,346	1,164,346
利益剰余金	1,539,794	1,585,427
自己株式	29,181	28,388
株主資本合計	3,596,059	3,642,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,642	56,982
評価・換算差額等合計	50,642	56,982
純資産合計	3,545,416	3,585,501
負債純資産合計	6,199,511	6,367,575

(2)【四半期損益計算書】
 【前第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	757,442
売上原価	560,508
売上総利益	196,934
販売費及び一般管理費	169,520
営業利益	27,413
営業外収益	
受取利息	1,283
受取配当金	937
為替差益	440
その他	3,090
営業外収益合計	5,752
営業外費用	
支払利息	6,124
その他	4,420
営業外費用合計	10,544
経常利益	22,621
特別利益	
貸倒引当金戻入額	900
特別利益合計	900
特別損失	
役員退職慰労金	30,140
特別損失合計	30,140
税金等調整前四半期純損失()	6,618
法人税、住民税及び事業税	3,751
法人税等調整額	31,644
法人税等合計	35,395
四半期純損失()	42,014

【当第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	956,450
売上原価	731,993
売上総利益	224,456
販売費及び一般管理費	173,525
営業利益	50,931
営業外収益	
受取利息	1,019
受取配当金	1,515
その他	2,630
営業外収益合計	5,164
営業外費用	
支払利息	5,689
その他	158
営業外費用合計	5,847
経常利益	50,248
特別利益	
固定資産売却益	8,030
その他	1,800
特別利益合計	9,830
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,834
特別損失合計	4,834
税引前四半期純利益	55,244
法人税、住民税及び事業税	3,758
法人税等調整額	37,096
法人税等合計	40,855
四半期純利益	14,389

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】
 【前第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	6,618
減価償却費	36,086
貸倒引当金の増減額(は減少)	900
賞与引当金の増減額(は減少)	59,614
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,374
受取利息及び受取配当金	2,221
支払利息	6,124
為替差損益(は益)	440
売上債権の増減額(は増加)	146,068
たな卸資産の増減額(は増加)	95,768
仕入債務の増減額(は減少)	3,015
その他の資産の増減額(は増加)	4,447
その他の負債の増減額(は減少)	12,360
その他	31,029
小計	60,164
利息及び配当金の受取額	2,226
利息の支払額	6,121
法人税等の支払額	129,052
その他の支出	31,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	999
有価証券の売却による収入	1,860
有形固定資産の取得による支出	25,677
貸付けによる支出	920
貸付金の回収による収入	1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	600,000
短期借入金の返済による支出	540,000
長期借入金の返済による支出	17,501
自己株式の取得による支出	121
配当金の支払額	60,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,656
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	145,805
現金及び現金同等物の期首残高	781,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	635,456

【当第1四半期累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	55,244
減価償却費	33,815
貸倒引当金の増減額（は減少）	300
賞与引当金の増減額（は減少）	57,689
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,959
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	1,500
事業整理損失引当金の増減額（は減少）	2,500
受取利息及び受取配当金	2,534
支払利息	5,689
有形固定資産除売却損益（は益）	8,030
売上債権の増減額（は増加）	114,985
たな卸資産の増減額（は増加）	15,404
仕入債務の増減額（は減少）	24,231
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,834
その他	10,827
小計	145,378
利息及び配当金の受取額	2,542
利息の支払額	5,832
法人税等の支払額	13,577
その他	2,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	1,232
有価証券の売却による収入	1,860
有形固定資産の取得による支出	69,127
有形固定資産の売却による収入	25,704
貸付金の回収による収入	720
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	600,000
短期借入金の返済による支出	540,000
長期借入金の返済による支出	21,503
自己株式の取得による支出	793
配当金の支払額	60,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,318
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	224,169
現金及び現金同等物の期首残高	888,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	663,926

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第1四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ149千円減少し、税引前四半期純利益は、4,984千円減少しております。</p> <p>なお、その他の事業におけるエレベータドア用エッチング装飾板の事業整理の過程において、宮田工場用地について環境対策費用が発生する可能性があります。当該費用を現時点で見積もることは困難であるため資産除去債務の計上は行っておりません。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却原価を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している固定資産については、当事業年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,530,617千円 2 偶発債務 (1) 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 7,298千円 (2) その他の偶発債務 その他の事業におけるエレベータードア用エッチング装飾板の事業整理の過程において、宮田工場用地について環境対策費用が発生する可能性があります。当該費用を現時点で見積もることは困難であるため資産除去債務の計上は行っておりません。 3 四半期会計期間末日満期手形の処理 四半期会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、当四半期会計期間末が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 8,249千円 支払手形 1,859 〃	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,530,617千円 2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 7,350千円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び報酬 63,694千円 退職給付引当金繰入額 1,668 〃 試験研究費 15,499 〃	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び報酬 72,827千円 退職給付引当金繰入額 625 〃 試験研究費 14,700 〃

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 635,456千円 現金及び現金同等物 635,456千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 663,926千円 現金及び現金同等物 663,926千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	6,710,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	42,853

3 新株予約権の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	60,021	9	平成22年9月30日	平成22年12月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	450,942	234,140	72,359	757,442		757,442
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	450,942	234,140	72,359	757,442		757,442
営業利益	75,562	11,237	4,562	91,363	(63,949)	27,413

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) エネルギー関連事業.....配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
- (2) 産業システム関連事業.....熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、加速器用機器、ガス分解装置
- (3) その他の事業.....エレベータドア用装飾板、自然食品、食関連事業

3 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は、エネルギー関連事業が12,234千円、産業システム関連事業が1,629千円増加しております。また、営業利益はエネルギー関連事業が4,688千円、産業システム関連事業が671千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、受注別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「エネルギー関連事業」、「産業システム関連事業」、「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

- (1) エネルギー関連事業 …… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連事業…… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。
- (3) その他の事業 …… 主要な製品は、エレベータドア用装飾板および健康補助食品であります。
 また、飲食店舗の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (1)	四半期損益計算書計上額
	エネルギー 関連事業	産業システム 関連事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	591,178	285,872	79,399	956,450		956,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	591,178	285,872	79,399	956,450		956,450
セグメント利益又は損失()	86,240	37,992	217	124,015	73,084	50,931

(注) 1 セグメント利益の調整額 73,084千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
531.77円	537.63円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,545,416	3,585,501
普通株式に係る純資産額(千円)	3,545,416	3,585,501
四半期貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	42,853	40,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,667,147	6,669,097

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 6.30円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.16円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()又は四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	42,014	14,389
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	42,014	14,389
普通株式の期中平均株式数(株)	6,670,244	6,668,383

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 宇佐美 浩一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長島 俊行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 宇佐美 浩一
指定社員 業務執行社員	公認会計士 長島 俊行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第74期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。